

2021年3月期 決算説明会

2021年 5月18日
戸田建設株式会社

本資料には、当社及び当社グループの将来についての計画、戦略、業績の予測に関する記述が含まれています。

これらの記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が予測したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績または展開は、記述されているものと異なる可能性があることをご承知おきください。

1. 決算説明

- 管理本部長 鞠谷 祐士

2. 経営課題と取り組み

- 代表取締役社長 大谷 清介

1. 決算説明

管理本部長 鞠谷 祐士



1-1. 決算概要

決算のポイント

■ 連結売上高 5,071億円 (前期比 Δ 2.2%)

： 主に国内建築における売上高が減少したため、前期比2.2%減少の5,071億円となりました。

■ 営業利益 276億円 (前期比 Δ 21.4%)

： 営業利益は前期比21.4%減少の276億円となりました。主に国内建築において、好採算の工事が減少したことが要因です。

■ 建設受注高 (個別) 4,156億円 (前期比 Δ 11.1%)

： 主に国内建築の民間工事の受注が減少したため、全体では11.1%減の4,156億円となりました。

決算概要

単位：億円	2020/3期	2021/3期			
		2020/11 予測	実績	前期比	予測との差異
連結売上高	5,186	4,920	5,071	△2.2%	+151
営業利益	352	241	276	△21.4%	+35
経常利益	382	269	303	△20.7%	+34
親会社株主に帰属する 当期純利益	258	171	197	△23.6%	+26
建設受注高 (個別)	4,676	4,170	4,156	△11.1%	△13

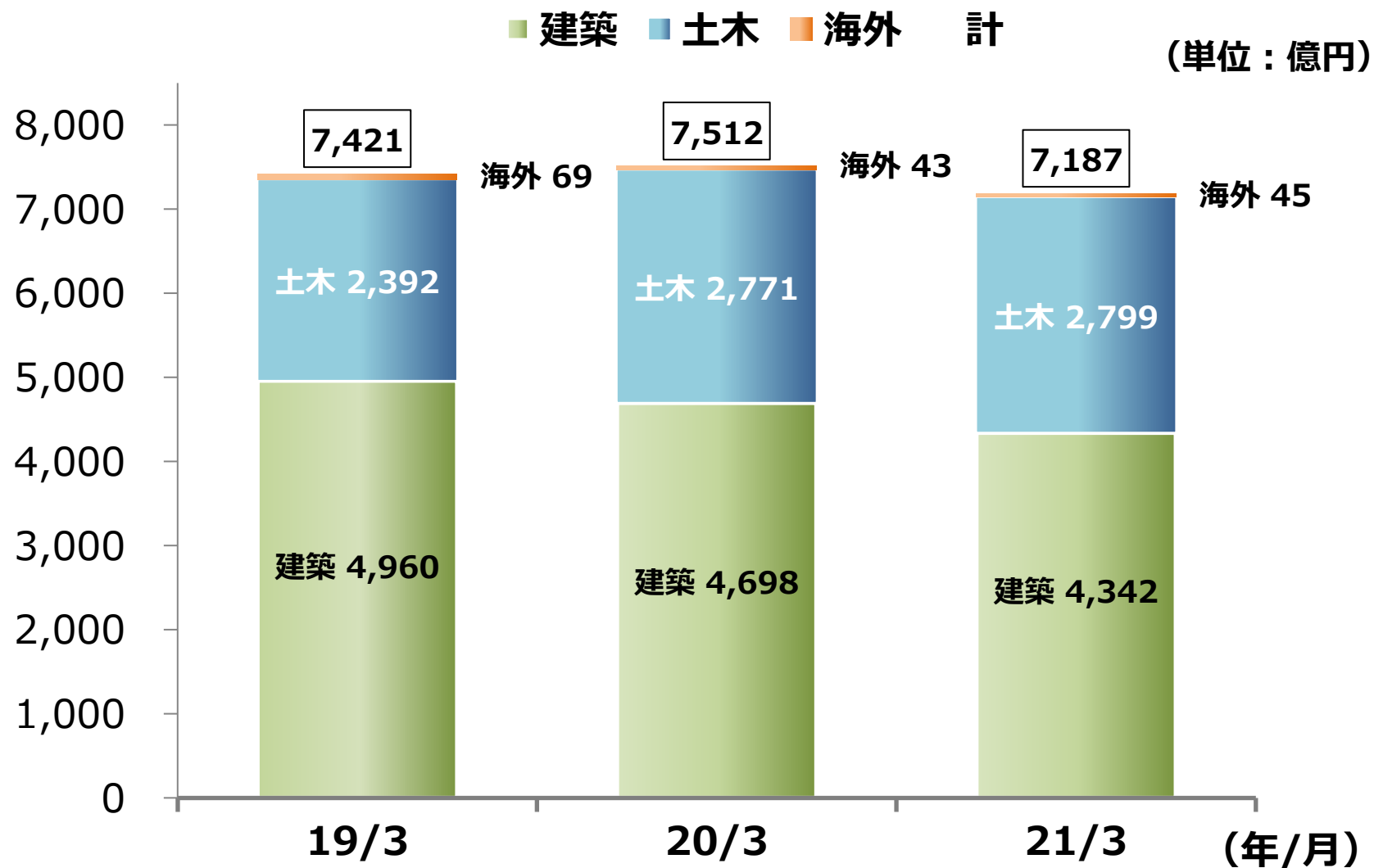
主な受注工事

発注者（敬称略）		工事名
建築	（学）東洋大学	東洋大学赤羽台キャンパス新校舎建設工事 （敷地C）
	札幌貨物施設開発 特定目的会社	（仮称）D P L 札幌レールゲート新築工事
	（福）恩賜財団済生会 山口県済生会	山口県済生会山口総合病院新病院建築工事
	安田不動産（株）	元京都市立植柳小学校跡地活用計画
京都府長岡京市	長岡京市新庁舎等建設工事	
土木	S G E T 岩泉ウインド ファーム（同）	S G E T 岩泉ウインドファーム建設工事
	東海旅客鉄道（株）	中央新幹線美佐野トンネルほか新設
	国土交通省近畿地方整備局	大野油坂道路新長野トンネル野尻地区工事
	国土交通省四国地方整備局	令和2 - 5年度 窪川佐賀道路平串 トンネル工事

主な繰越工事

発注者（敬称略）		工事名
建築	三菱地所（株）	大手町二丁目常盤橋地区 第一種市街地再開発事業 A棟新築工事
	渋谷駅桜丘口地区市街地 再開発組合	渋谷駅桜丘口地区第一種市街地再開発事業
	（学）聖マリアンナ医科大学	学校法人聖マリアンナ医科大学 菅生キャンパス内施設リニューアル計画
	木曾岬特定目的会社	E S R 弥富木曾岬ディストリビューションセンター 計画
	ツクバ特定目的会社	（仮称）グッドマンビジネスパークステージ 5 新築工事
土木	国土交通省関東地方整備局	横浜湘南道路トンネル工事
	中日本高速道路（株）	東京外かく環状道路 本線トンネル（北行） 東名北工事
	東京都財務局	城北中央公園調節池（一期）工事その 2
	（同）J R E インベストメント 2号	J R E さつま太陽光発電所建設工事

【個別】繰越工事の推移





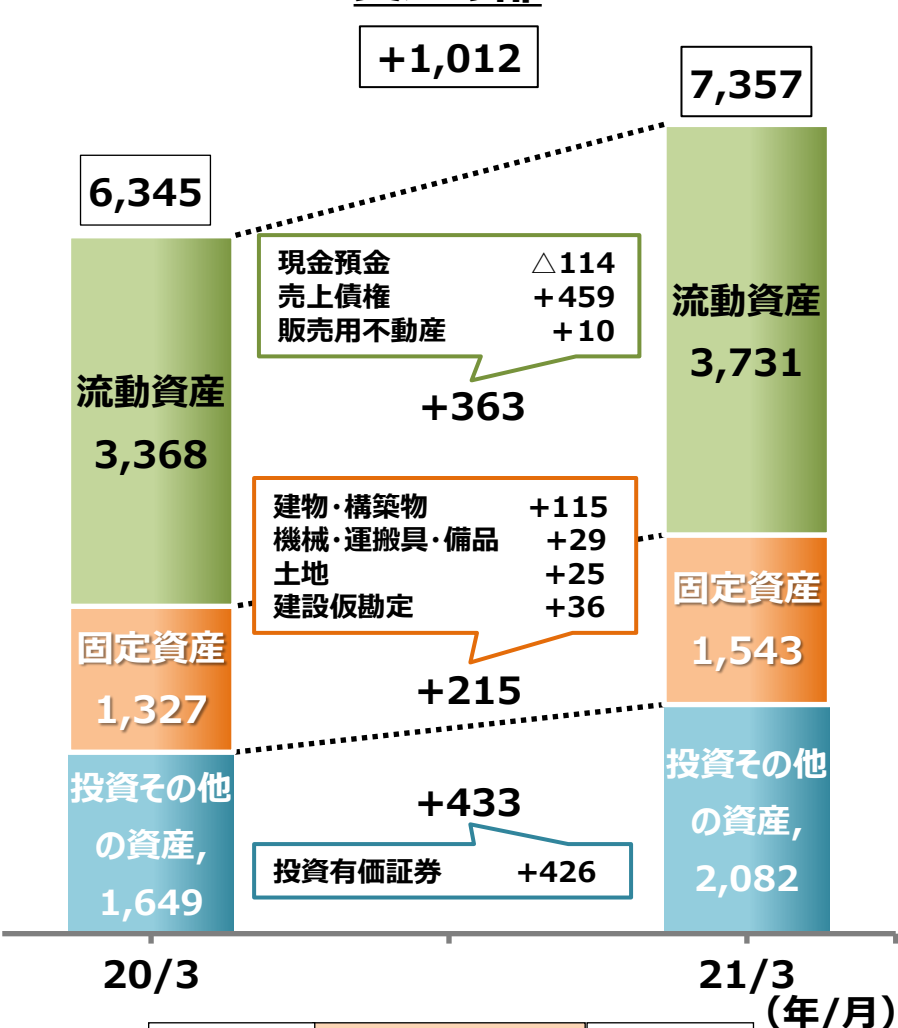
1-2. 決算詳細説明

【連結】グループの状況

事業	国内子会社	海外子会社	25社
建設	<p>(株)アペックエンジニアリング</p> <p>千代田建工(株)</p> <p>戸田道路(株)</p> <p>佐藤工業(株)</p> <p>他3社</p>	<p>ブラジル戸田建設(株)</p> <p>タイ戸田建設(株)</p> <p>ベトナム戸田建設(有)</p> <p>TOBIC(有)</p> <p>他2社</p>	13社
不動産	<p>戸田ビルパートナーズ(株)</p>	<p>アメリカ戸田建設(株)</p> <p>戸田グループ・イント・ネシア(株)</p> <p>他1社</p>	4社
その他	<p>戸田ファイナンス(株)</p> <p>戸田スタッフサービス(株)</p> <p>東和観光開発(株)</p> <p>五島リゾート・ウインド・パワー(同)</p> <p>ウツショウウインド・ファーム・コンストラクション(株)</p> <p>TODA農房(同)</p>	<p>戸田インベストメントブラジル(有)</p> <p>戸田エナジーブラジル(有)</p>	8社

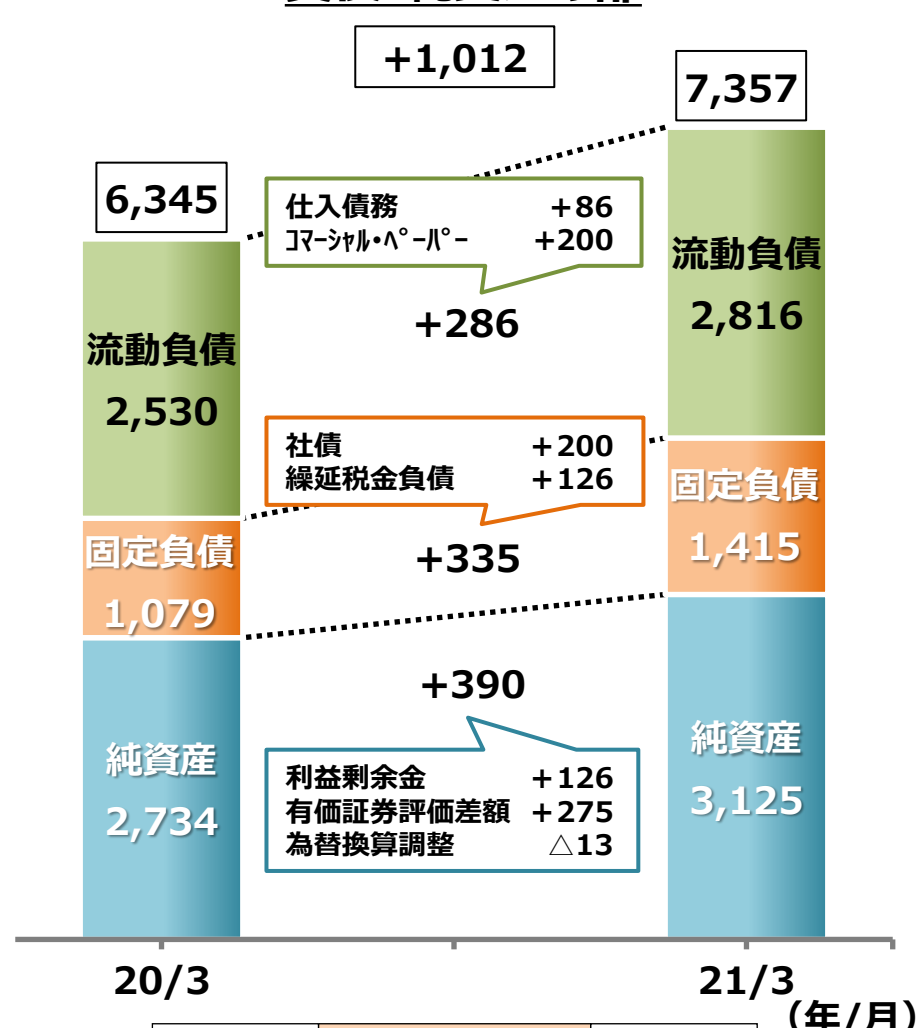
【連結】連結貸借対照表

資産の部 (億円)



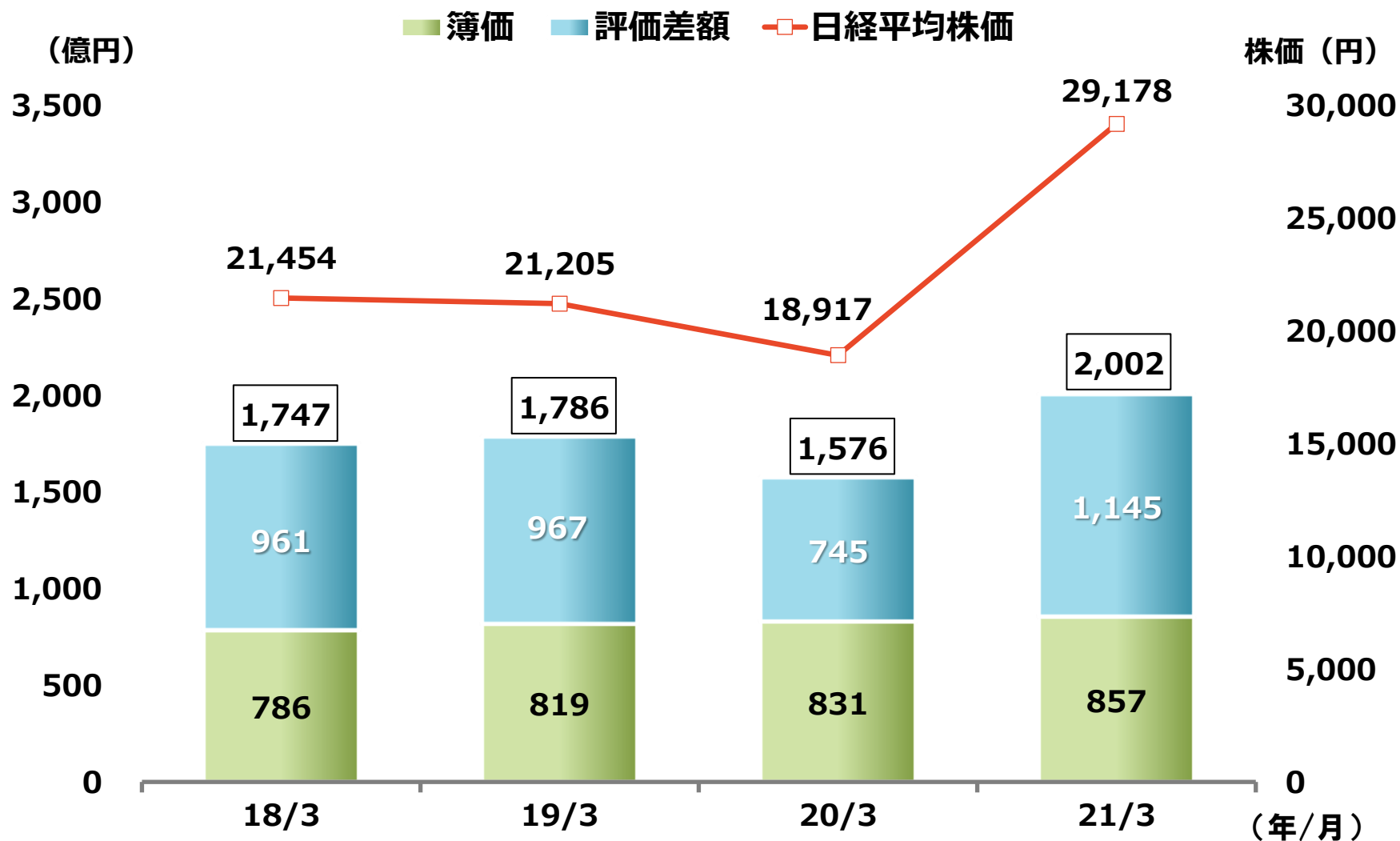
133.1%	流動比率	132.5%
--------	------	--------

負債・純資産の部 (億円)

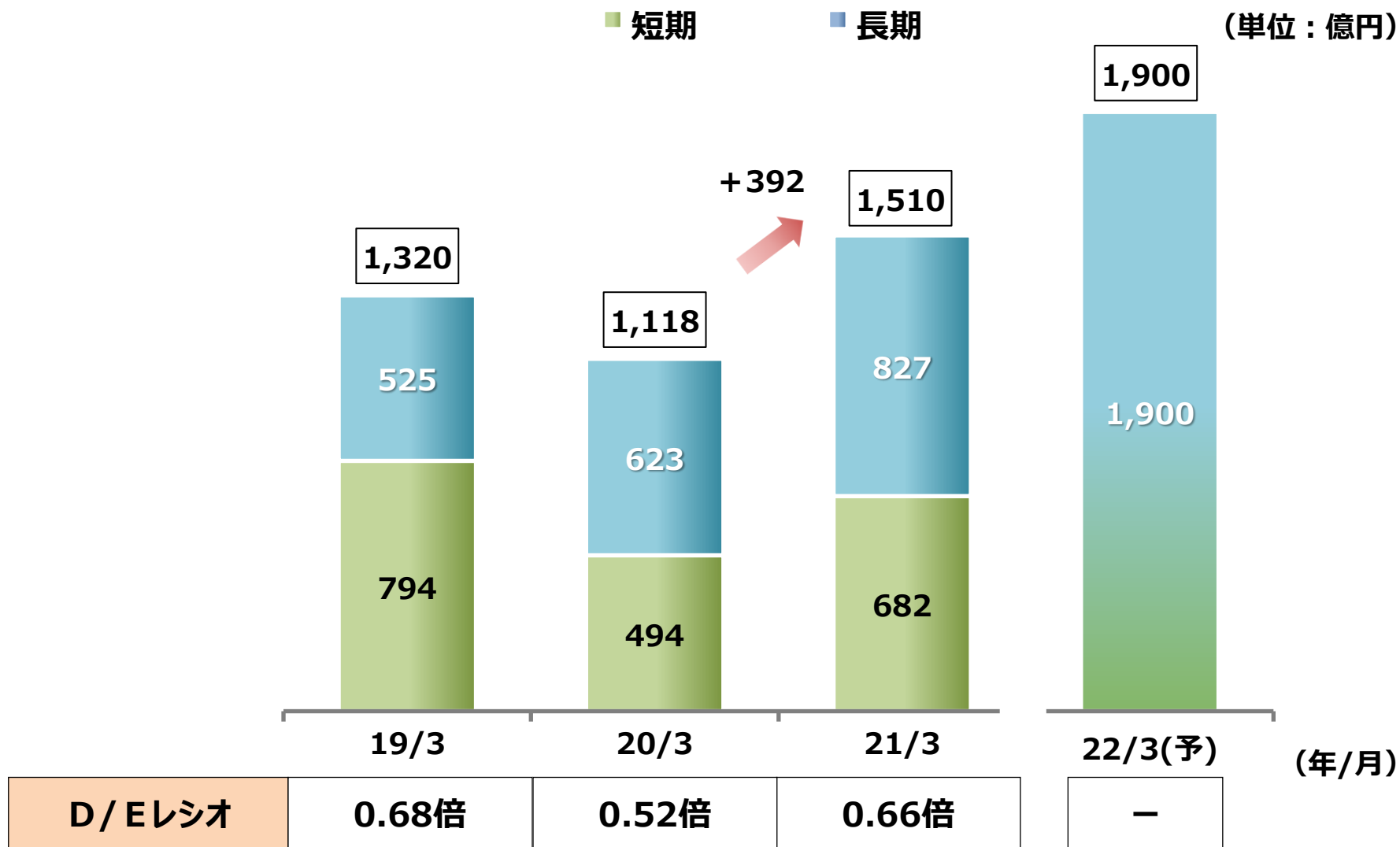


42.7%	自己資本比率	42.1%
-------	--------	-------

【連結】投資有価証券の推移

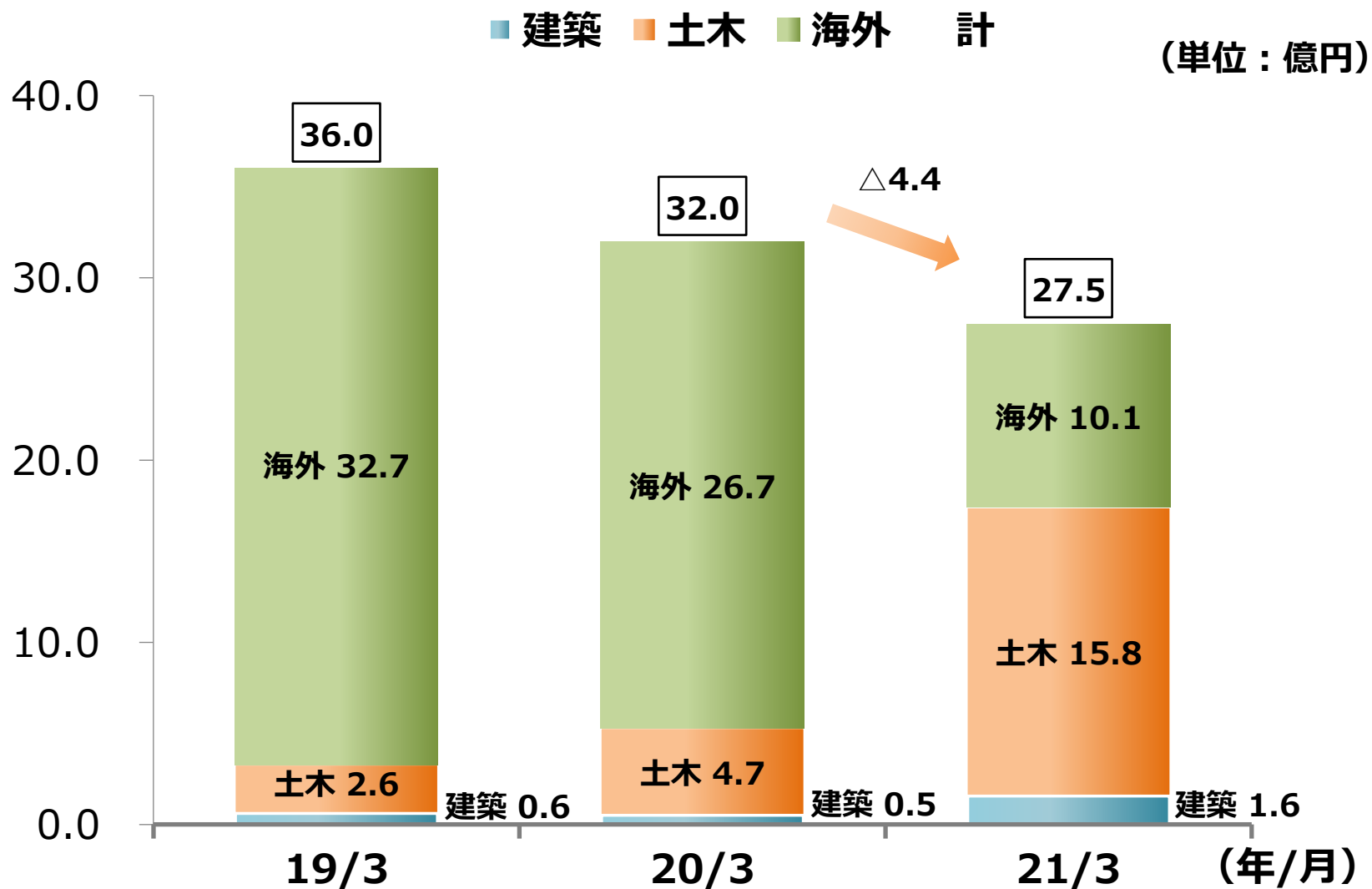


【連結】有利子負債の推移

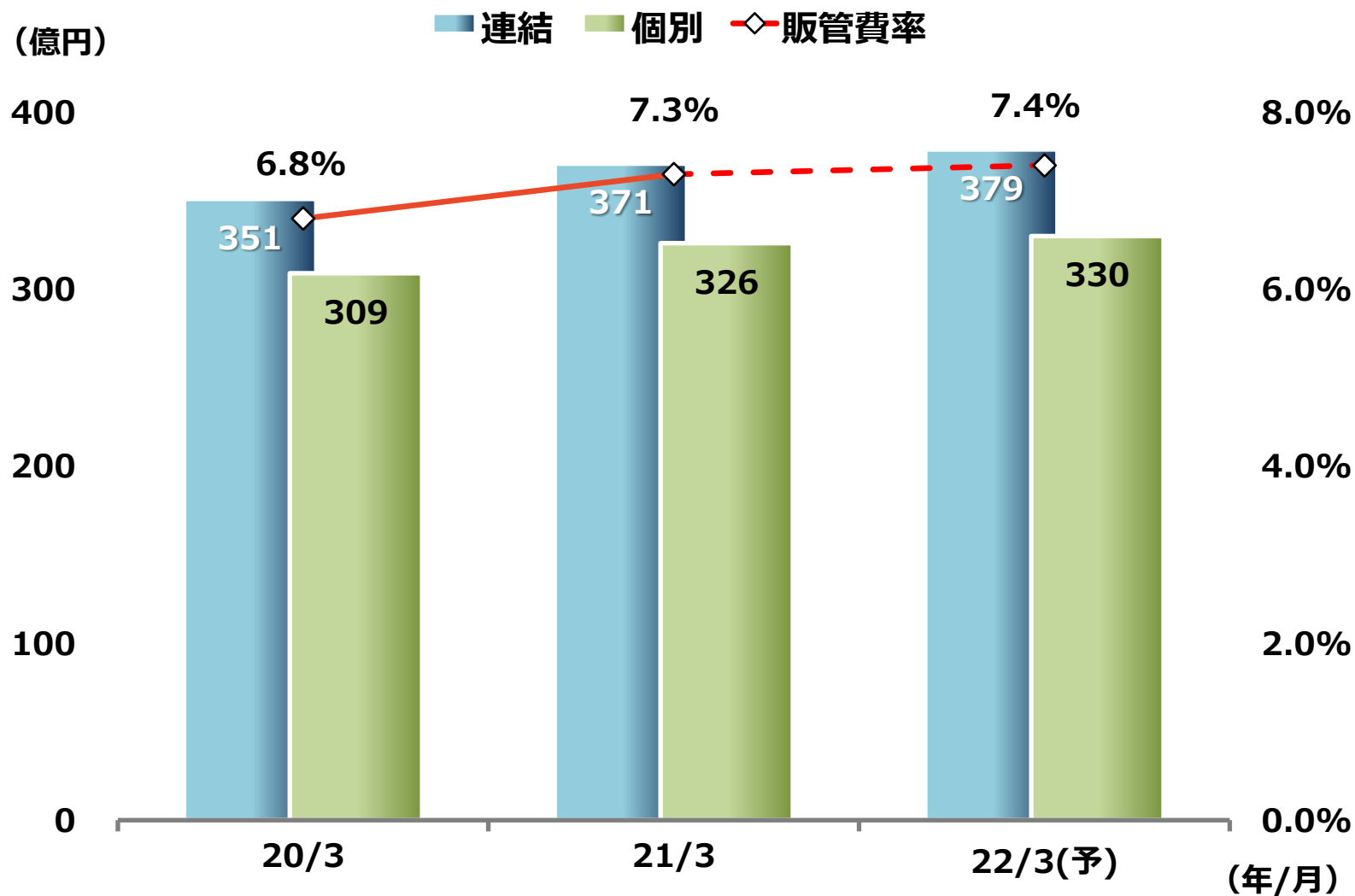


(D/Eレシオ=有利子負債/株主資本)

【連結】工事損失引当金の推移



【連結】販管費の推移



【連結】キャッシュ・フロー

(単位：億円)

△216



現金等
期首残高
1,254

現金等
期末残高
1,037

借入金・社債	193
コマーシャル・ペーパー	200
配当金支払	△79

税引前当期純利益	293
売上債権	△462
不動産事業支出金	△40

財務CF
312

資金増加

資金減少

(20.3.31)

営業CF
▲ 211

投資CF
▲ 308

(21.3.31)

固定資産	△292
投資有価証券	22
持分法適用関連会社株式	△36



1-3. 業績予測

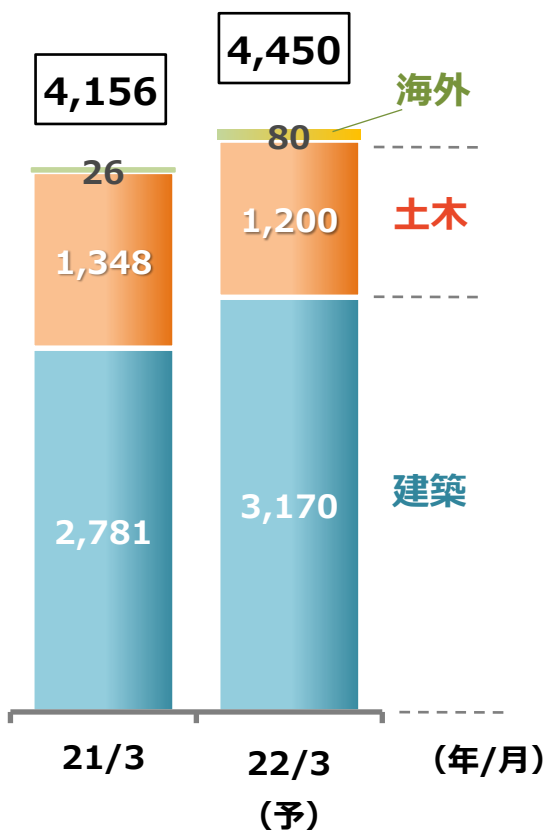
2022年3月期 決算予測

単位：億円	2021/3期	2022/3期		
		予 測	前期との差	
連結売上高	5,071	5,150	1.6%	78
営業利益	276	236	△14.8%	△40
経常利益	303	257	△15.4%	△46
親会社株主に帰属する 当期純損益	197	169	△14.4%	△28
建設受注高 (個別)	4,156	4,450	7.1%	293

【個別】建設事業の業績予測

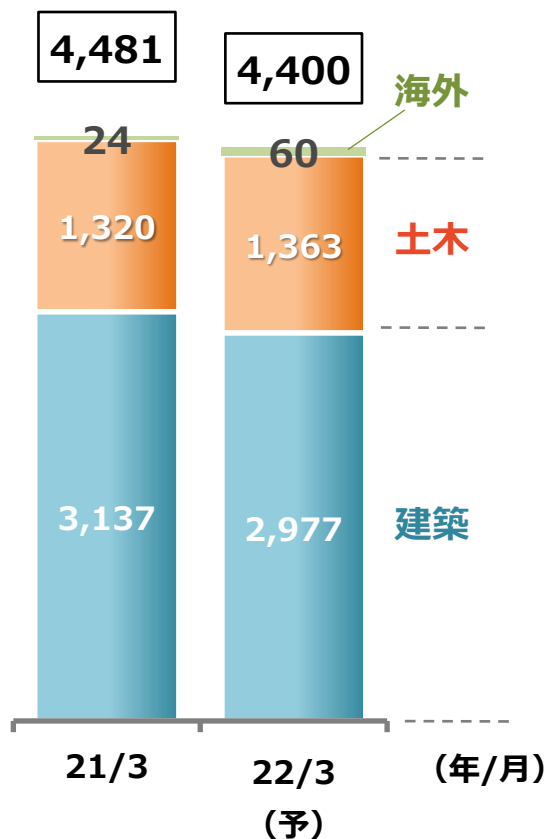
(単位：億円)

建設受注高



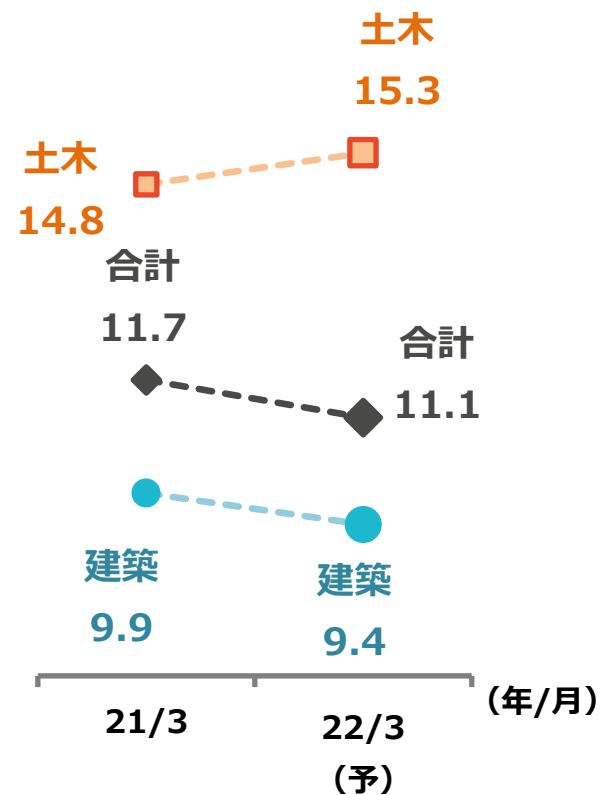
(単位：億円)

完成工事高



(%)

完成工事利益率



2022年3月期 個別業績の予測

	金額 (億円)	利益率 (%)
売上高	4,610	
売上総利益	540	11.7
建設事業 利益	490	11.1
(国内建築)	(278)	(9.4)
(国内土木)	(209)	(15.3)
(海 外)	(2)	(3.8)
投資開発事業等 利益	50	23.8
一般管理費	330	
営業利益	210	4.6
経常利益	234	5.1
法人税等	77	
当期純利益	157	3.4

2. 経営課題と取り組み

代表取締役社長 大谷 清介

会長・社長体制へ移行

(2021年4月)

代表取締役 会長 今井 雅則

代表取締役 社長 大谷 清介



- 更なる持続的成長に向けて企業活動を活性化
- 社内外に対して当社の目指すべき方向性を発信

自己紹介（経歴）

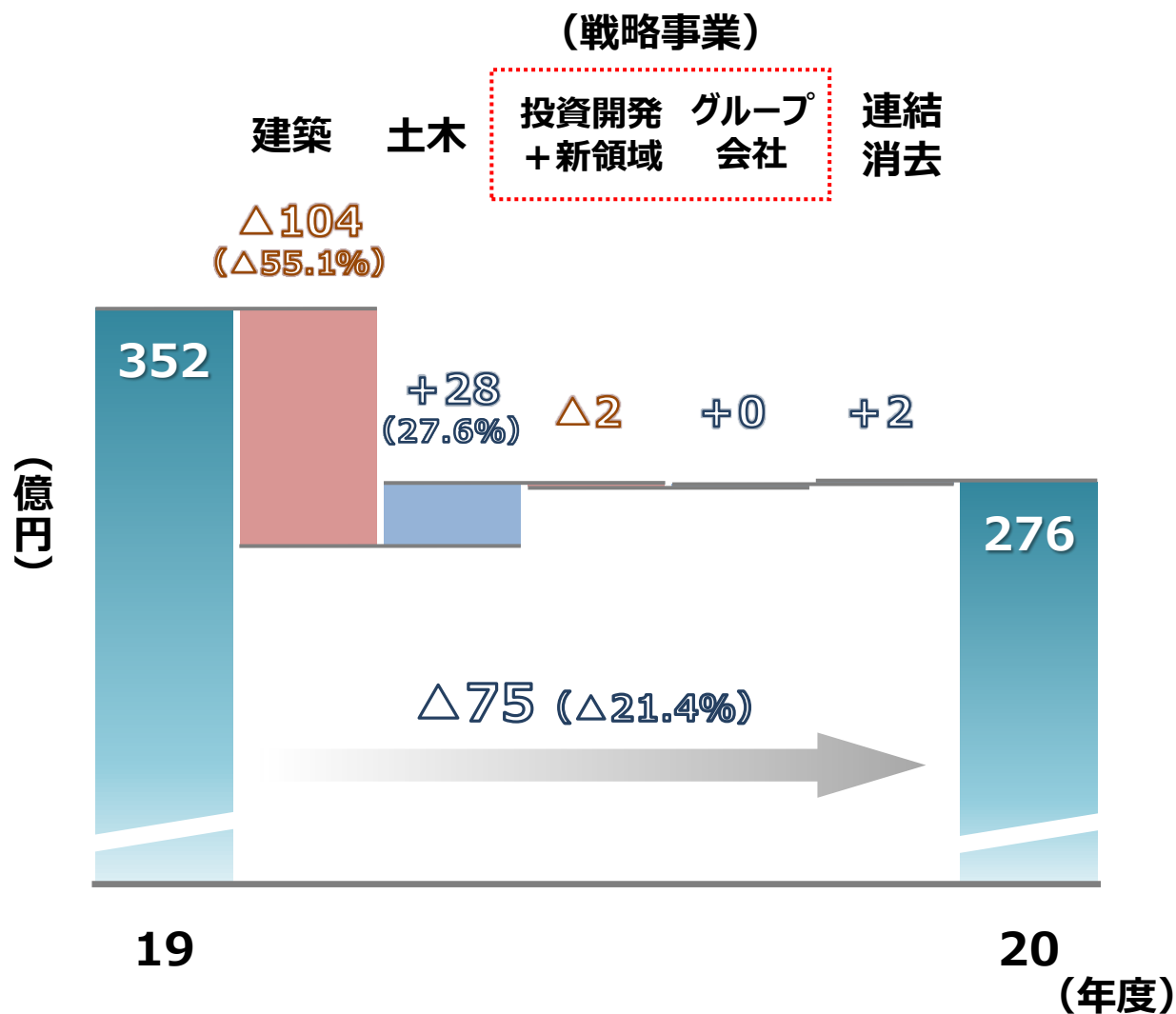
大谷 清介（おおたに せいすけ）

1982年4月	戸田建設 入社 東京支店 建築工事部工事課 配属
2006年2月	東京支店 建築部工事長
2009年3月	東京支店 建築工事部長
2013年3月	東京支店 支店次長
2016年10月	執行役員 千葉支店長
2018年3月	執行役員 関東支店長
2020年3月	常務執行役員 管理本部執務
2021年4月	代表取締役社長



2-1. 業績と課題

事業別 営業利益増減



建築事業

- ・ 前年度、大型工事の竣工に伴う完工高の減少
- ・ 競争激化による好採算工事の減少

土木事業

- ・ 手持工事増加に伴う完工高の増加

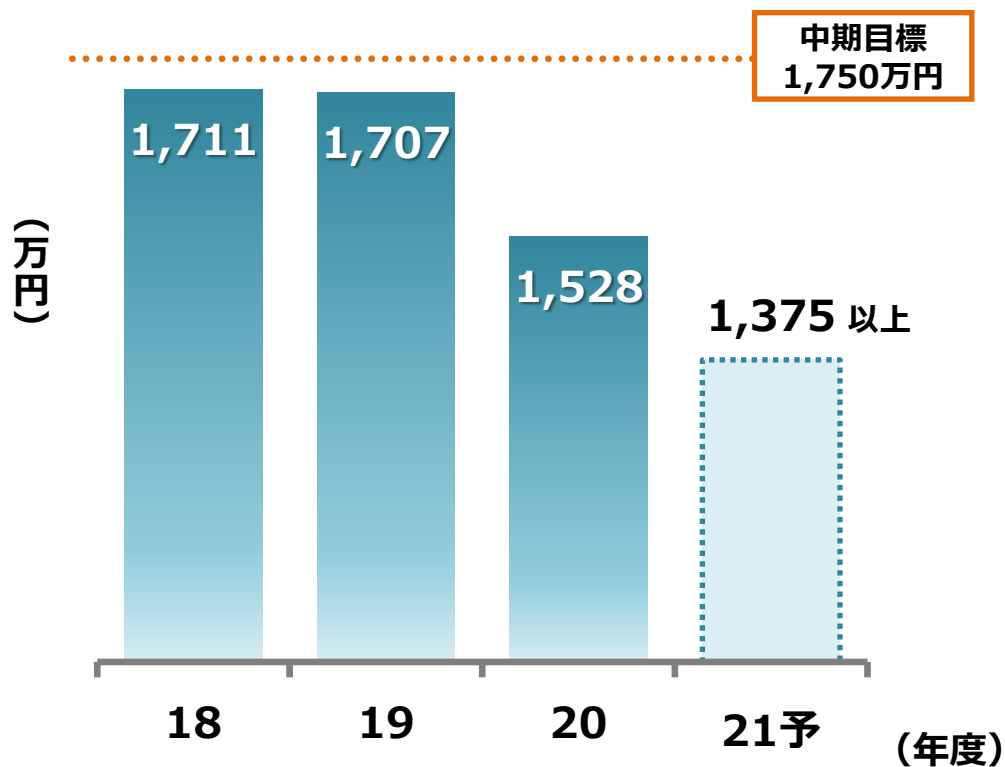
戦略事業

- ・ エネルギー事業におけるコストの増加

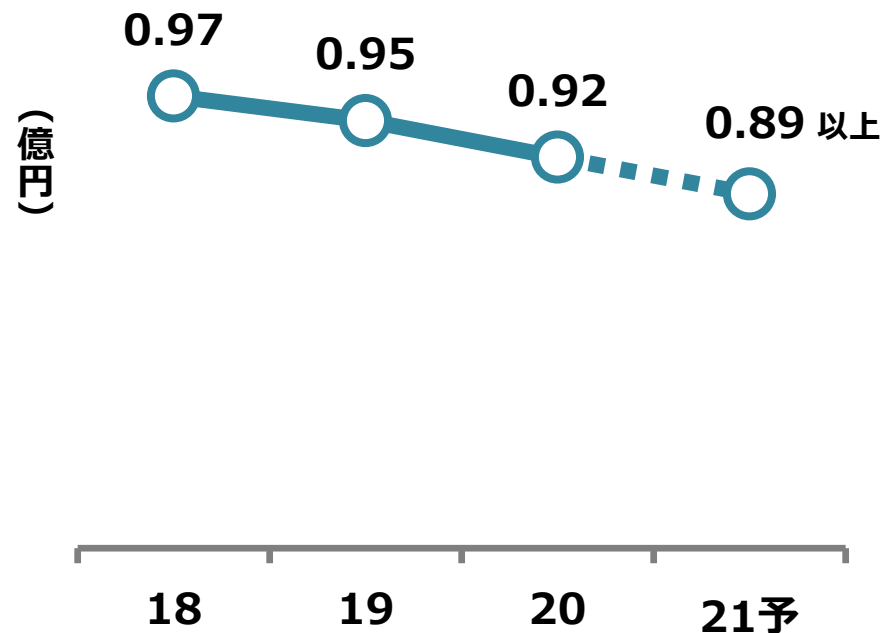
※ () は前年度比
 ※ 上記数値は内部取引等を控除したものとなっている

生産性指標の推移 ※個別

労働生産性



1人あたり売上高

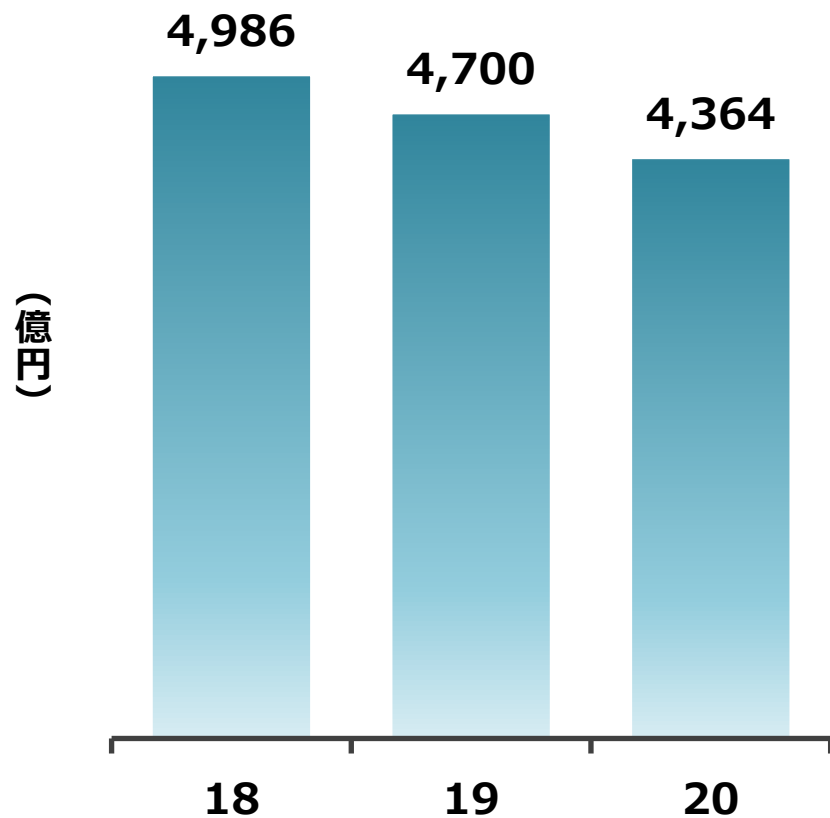


※ 労働生産性 (付加価値額/人) = 営業利益/人 (売上高/人 × 営業利益率) + 総額人件費/人

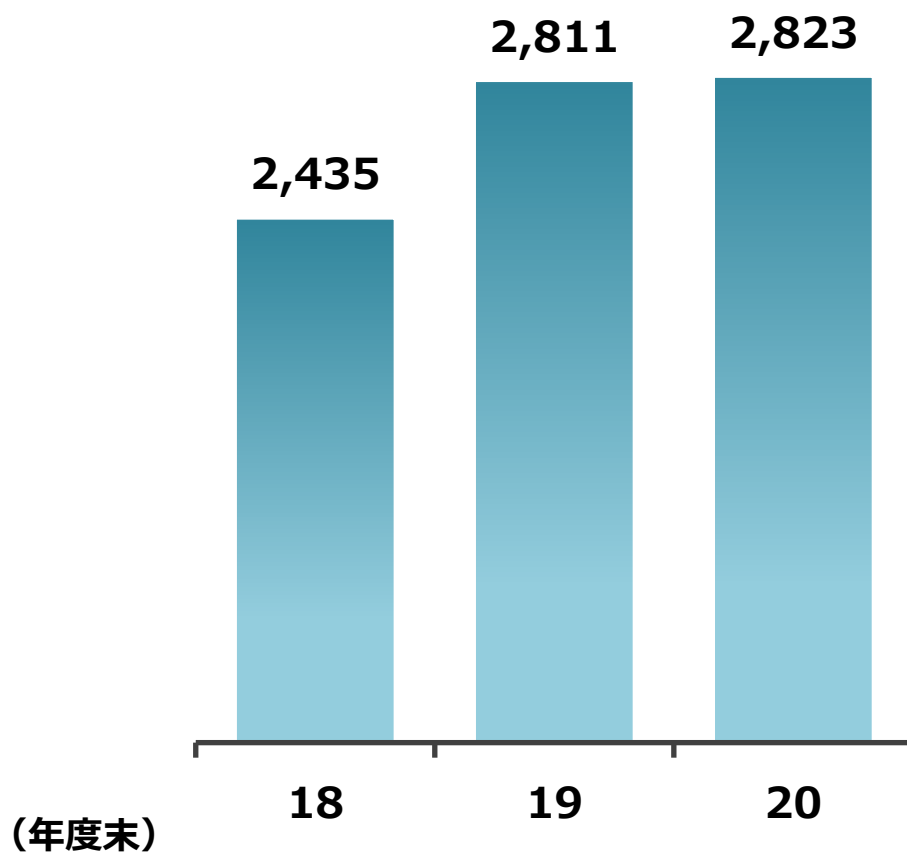
※ 人員数には派遣社員等を含む

繰越工事高の推移 ※個別

建築事業

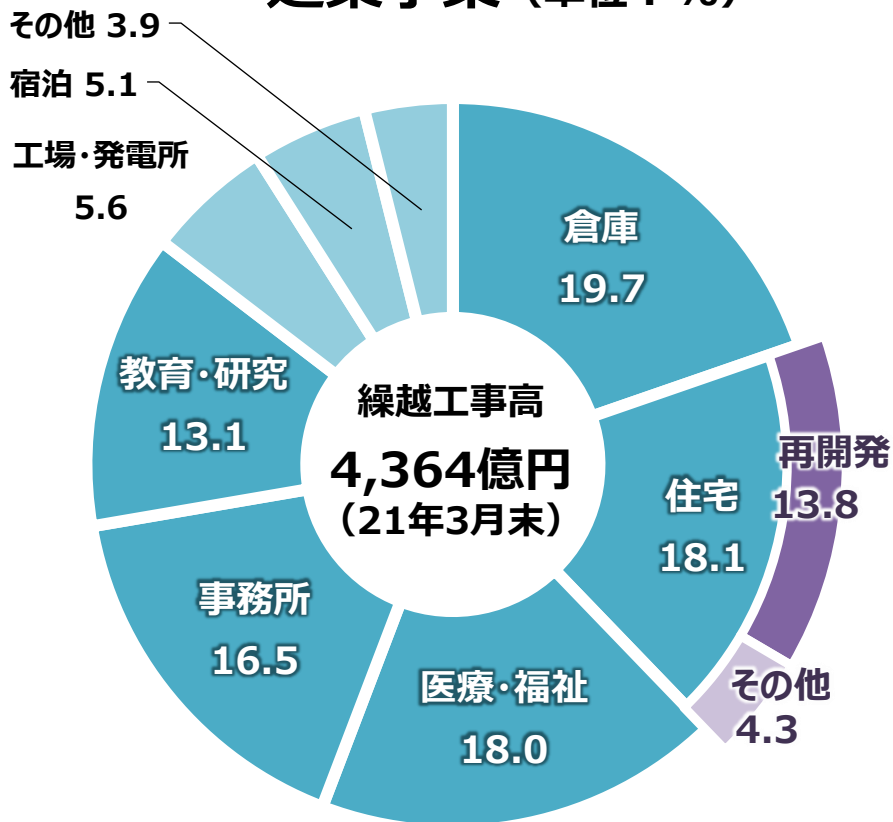


土木事業

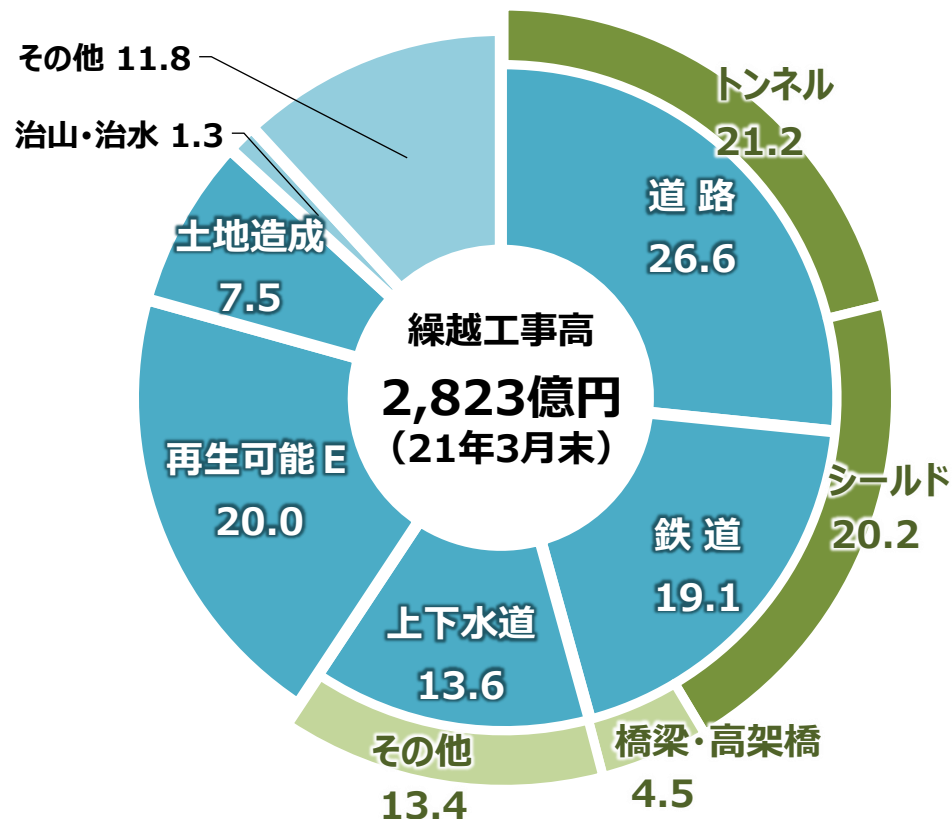


繰越工事・工事種別内訳 ※個別

建築事業 (単位：%)



土木事業 (単位：%)



中期計画 注力分野

- 建築事業 : 病院・学校、高付加価値オフィス、再開発、物流施設
 土木事業 : トンネル・シールド・大型インフラ、再生可能エネルギー、区画開発

非財務目標

定量評価指標		2019年度 実績	2020年度 実績	中期目標 (2024年度)
環境	CO ₂ 排出量削減率（19年度比）	－	2.2%	▲10%以上
社会	全度数率	4.29	3.60	1.00以下
	作業所：4週8閉所実施率	33.4%	38.8%	100%
	建設キャリアアップ登録率	24.8%	58.2%	100%
	社員：平均総実労働時間	2,171時間	2,115時間	1,900時間以内
ガバナンス	社外役員構成比率	40.0%	47.1%	50%以上
	外国人社員比率（個別）	0.6%	0.6%	1.5%以上
	リスク評価実施率	100%	100%	100%
	重大な法令違反	0件	0件	0件

※ Co2排出削減率は速報値

※ 全度数率 = 全労働災害 ÷ 延労働時間（100万時間）

※ 建設キャリアアップ登録率：技能者登録率（2次下請以下を含む）

※ リスク評価実施率：投資委員会による投資案件（決裁案件）の定量・定性評価と出口戦略の実施・遂行状況

課題認識

Strategy

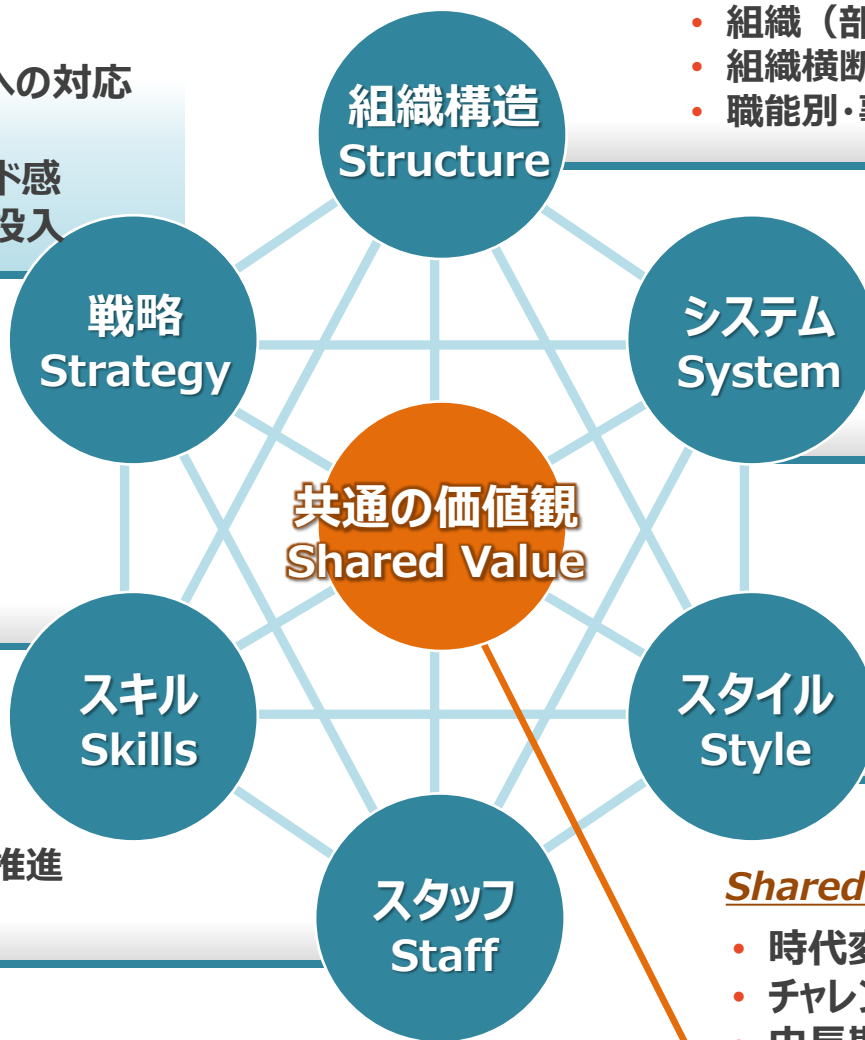
- 飽和状態にある国内市場への対応
- 海外展開の焦点
- 情報技術への対応・スピード感
- メリハリのある経営資源の投入

Skill

- 科学・技術へのリテラシー
- グローバル展開と英語教育
- 将来を見通す構想力

Staff

- 外部人材の採用、多様性の推進
- マネジメント層の育成



Structure

- 組織（部門数）のスリム化
- 組織横断、情報の共有化
- 職能別・事業別・地域別組織の再構築

System

- 環境変化を見越した目標設定
- 加点主義による業績評価
- 目的をもったデータ収集

Style

- 上下関係・役割との距離
- 闊達な議論・コミュニケーション
- 前例にとらわれない発想

Shared Value

- 時代変化に適合した事業・業務
- チャレンジの励行
- 中長期ビジョンの策定・共有

2-2. 取り組みの方向性

組織間の連携を強化し、生産性を向上させる

— 本部・支店間 —

経営資源の適正配分

- 行き過ぎた部門利益の追求を差配し、経営資源（ヒト・モノ・カネ）の適正配分をアレンジする。

— 部門間・業務プロセス —

ボトルネックの解消

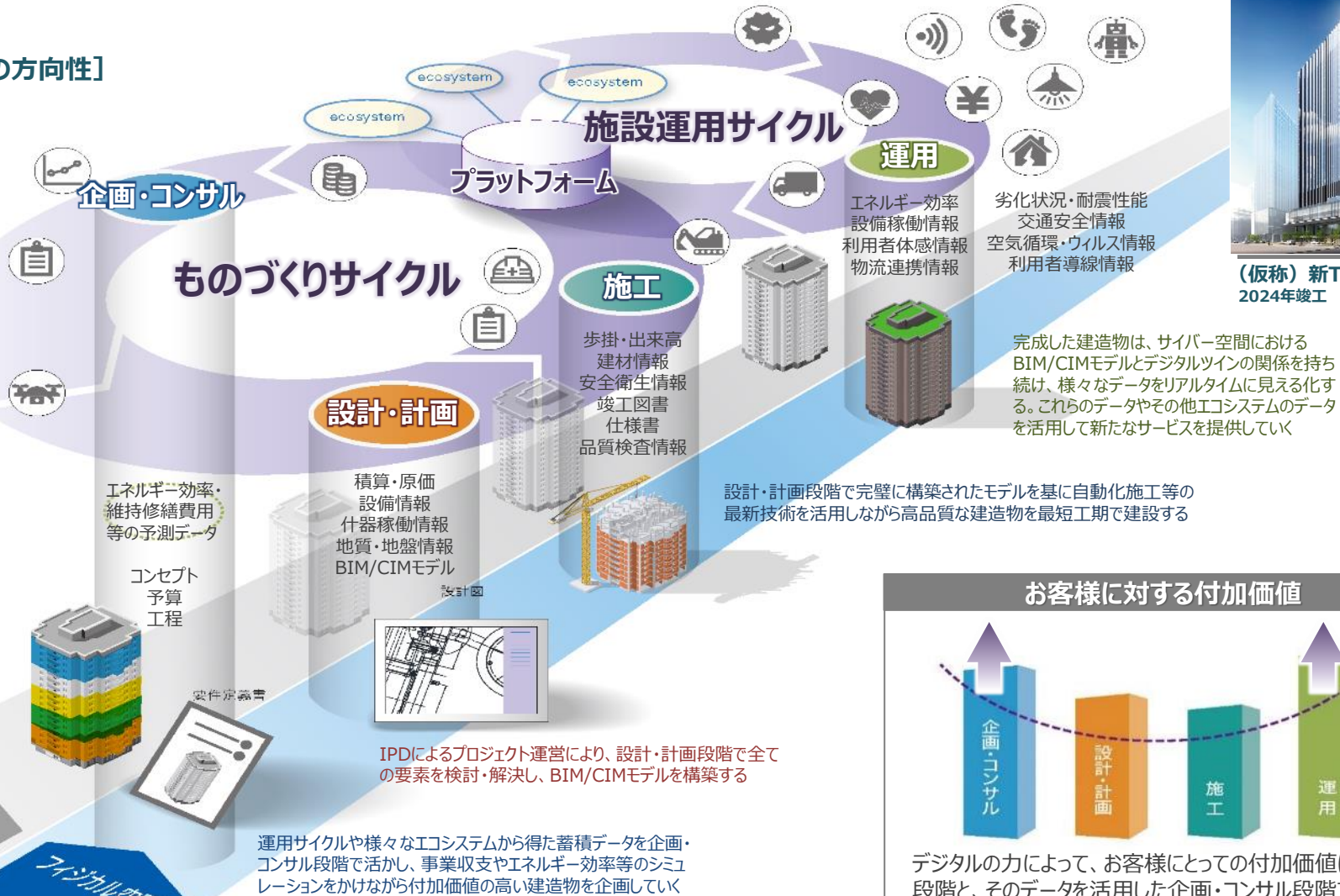
- 目標達成を阻害してるボトルネックを特定し、プロセス全体の最適化を図る。



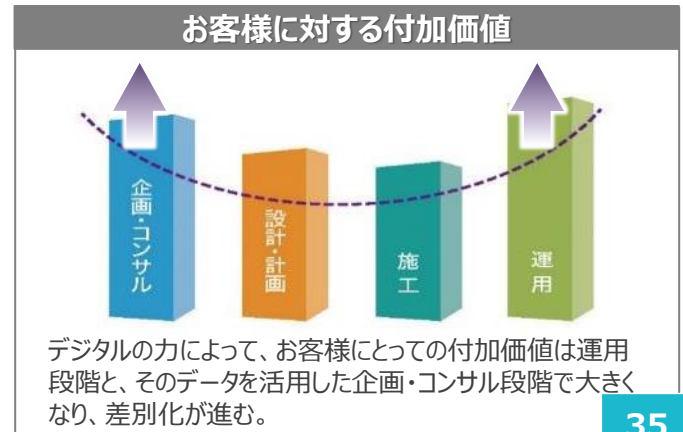
高い生産性を実現

ものづくりサイクル・施設運用サイクルの連携を通じ、新しいサービス・プロダクトを創出

[事業革新の方向性]

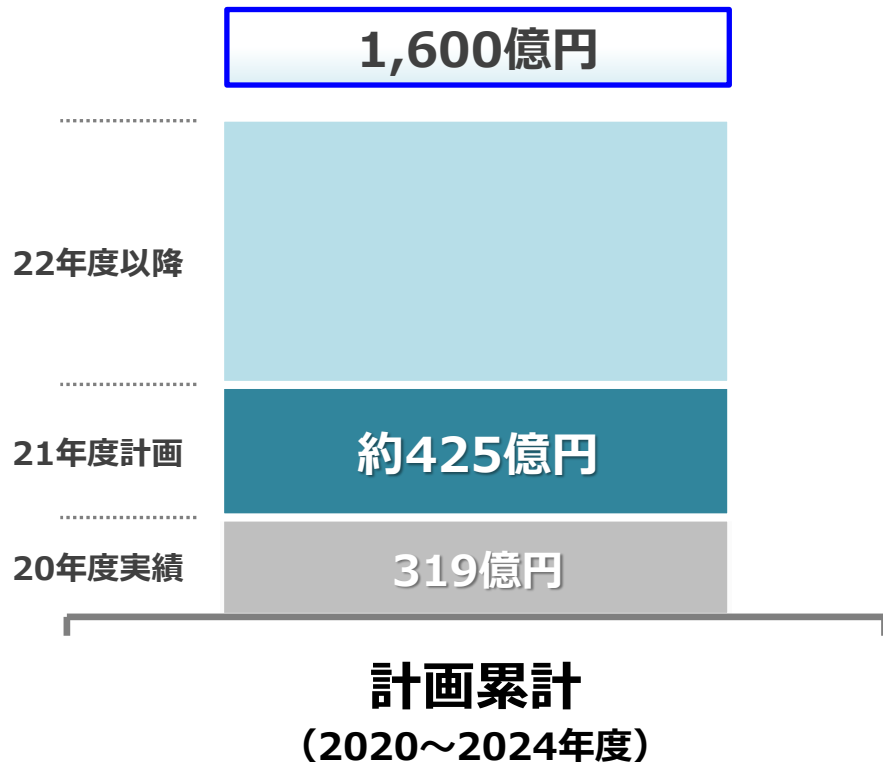


(仮称) 新TODAビル
2024年竣工



投資計画の進捗状況

高付加価値投資を通じた事業領域の拡大



[2020年度 投資実績]



施工実績 (U-Residence Tower 3&5)

TATA社 業務資本提携 (インドネシア)



111 Pacifica (米国)



5601 Arnold (米国)

[内訳]

	[20年度]	[21年度]	[計画累計]
投資開発 (不動産等)	125	265	1,300
新領域 (海外・エネルギー等)	172	120	250
技術・ICT 等	21	40	50

15th Rock Ventures

スタートアップ・ベンチャー企業ファンド

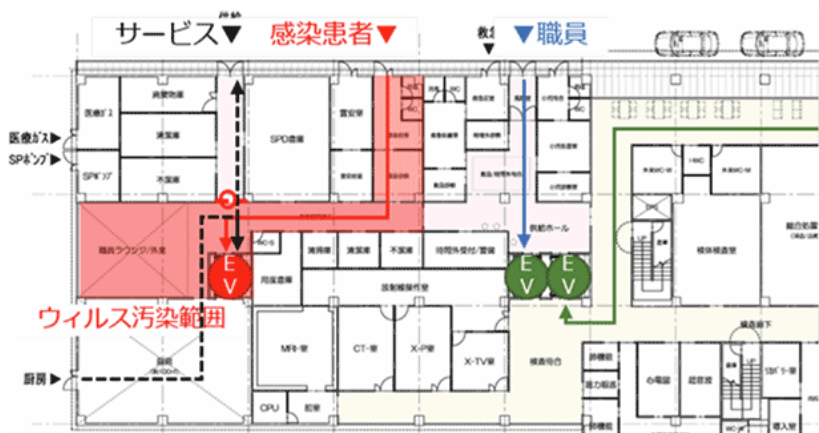
社会課題解決に向けた事業活動

新型コロナウイルス感染症への対応



社屋・作業所における対策

社会貢献



感染症対策「ゾーニング検討」

施設提案・付加価値向上



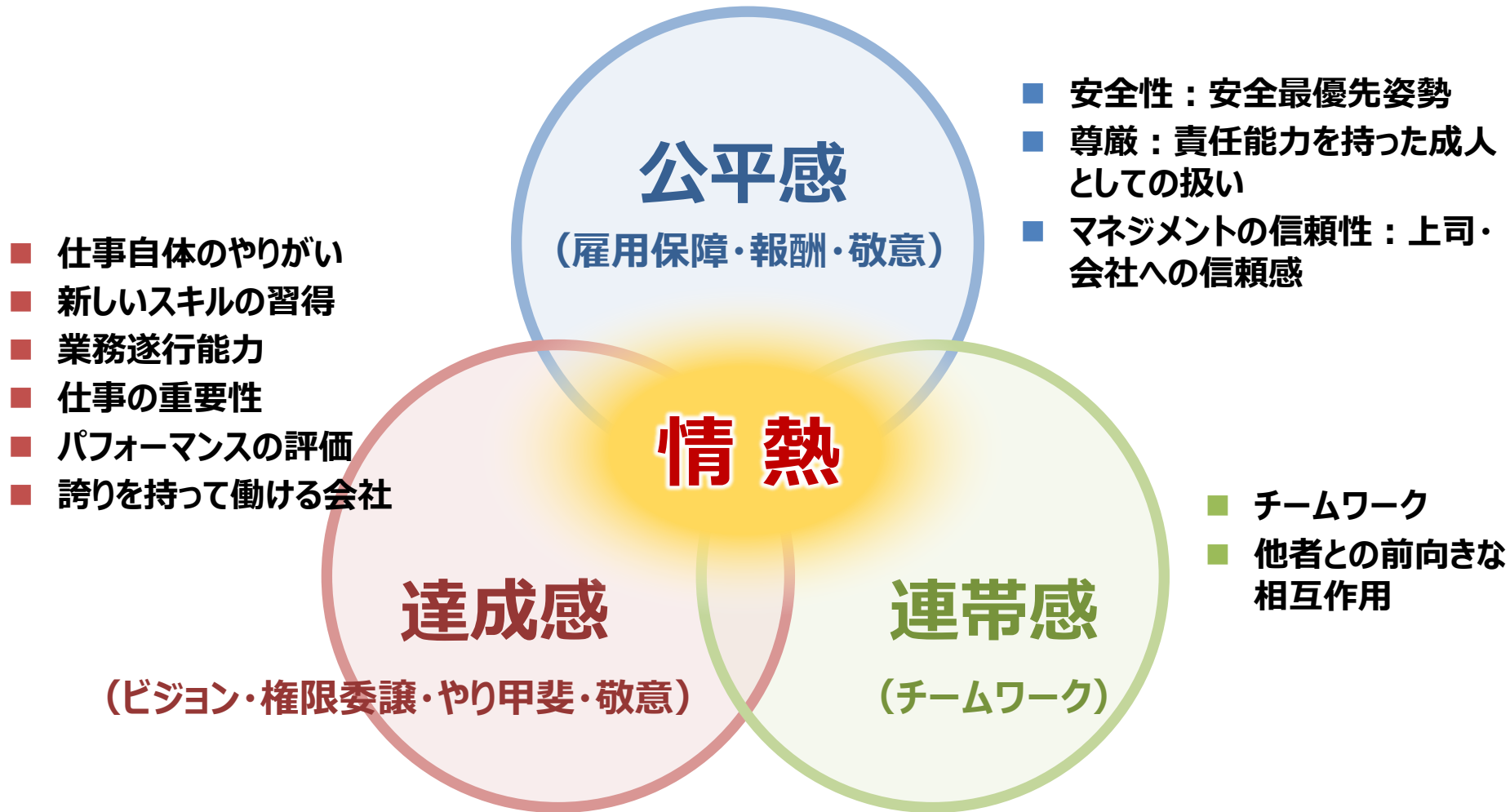
ナノエアプロテクター

感染症対策ユニット

感染症対策設備の開発及び販売

“働き甲斐”改革

社員の高い士気と企業の高い業績を実現するために



2-3. 事業別業績見通し

事業別売上高・営業利益

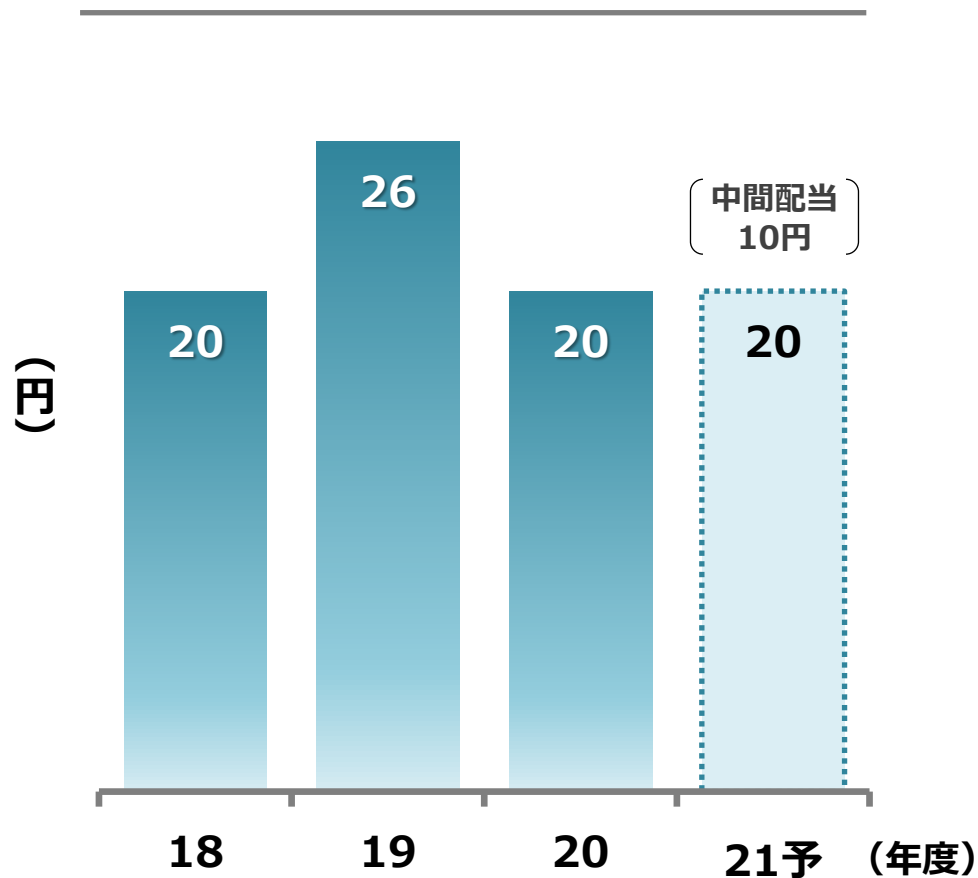
単位：億円

上段：売上高 下段：営業利益		2020年度実績		2021年度予測		中期目標 (2024年度)
建築事業		3,219		3,130		3,800
		84	2.6%	65	2.1%	220
土木事業		1,339		1,400		1,400
		133	9.9%	127	9.1%	130
戦略事業	投資開発 + 新領域	153		240		450
		32	21.3%	26	10.8%	40
	グループ会社	561		435		485
		28	5.1%	18	4.1%	30
合計		5,071		5,150		6,000
		276	5.5%	236	4.6%	420

※「%」は営業利益率。内部取引等を控除し、連結消去は「合計」に反映している。

株主還元

年間配当金



DOE及び配当性向を総合的に
勘案の上、継続的・安定的な
株主還元を実施

	20年度 実績	21年度 予測	24年度 目標
DOE	2.1%	2.1%	2.0% 程度
配当性向	31.1%	36.3%	30.0% 程度

※ DOE (自己資本配当率) = 配当総額 ÷ 自己資本

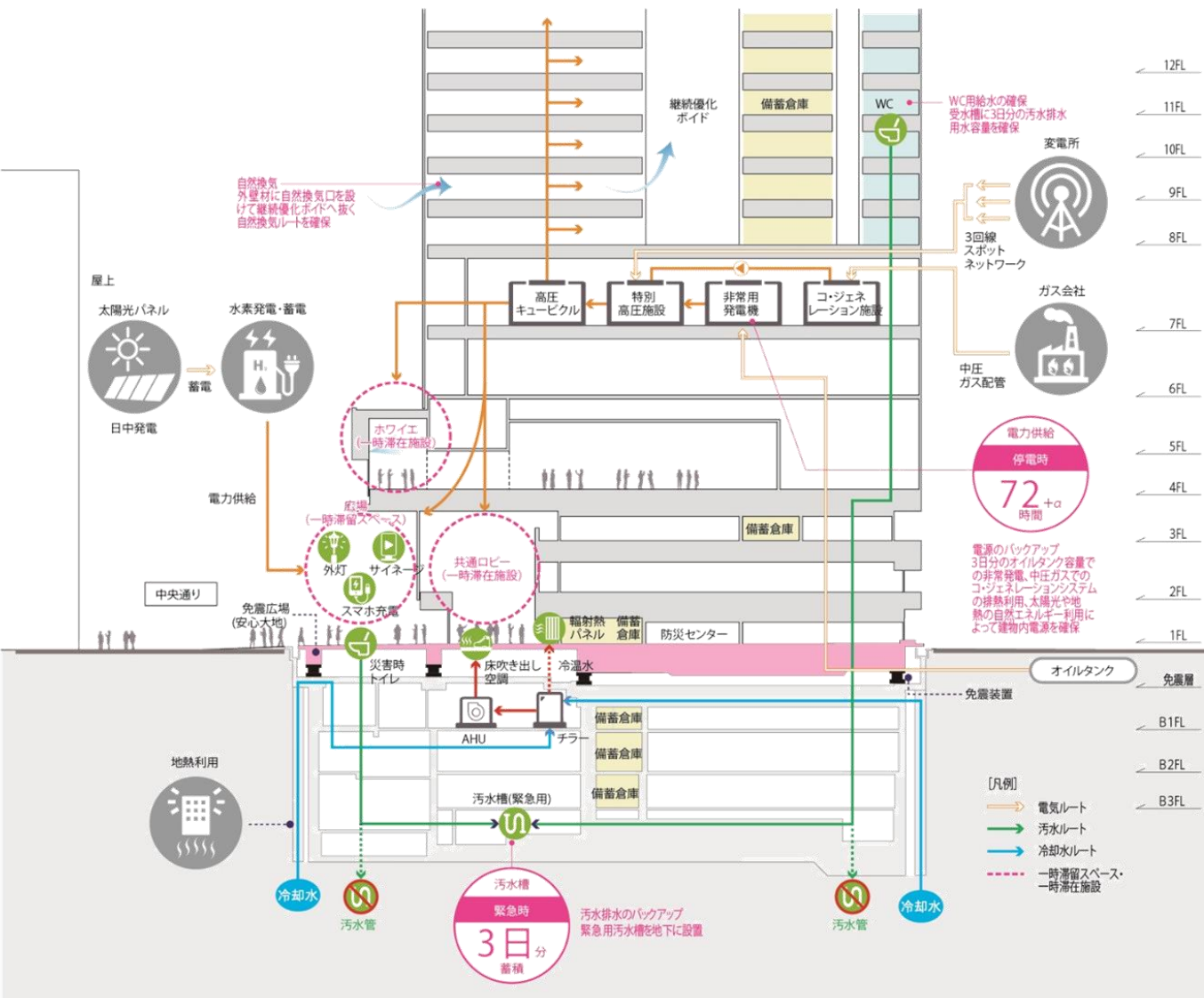
新TODAビル

建物概要

- 所在地 東京都中央区京橋1丁目7番1号
- 竣工 2024年予定
- 延床面積 約95,000㎡
- 規模 地上28階・地下3階、高さ約171m
- 主要用途 事務所、ミュージアム、ギャラリー、イベントホール、コワーキング施設、店舗



新TODAビル : DCP・BCPシステム

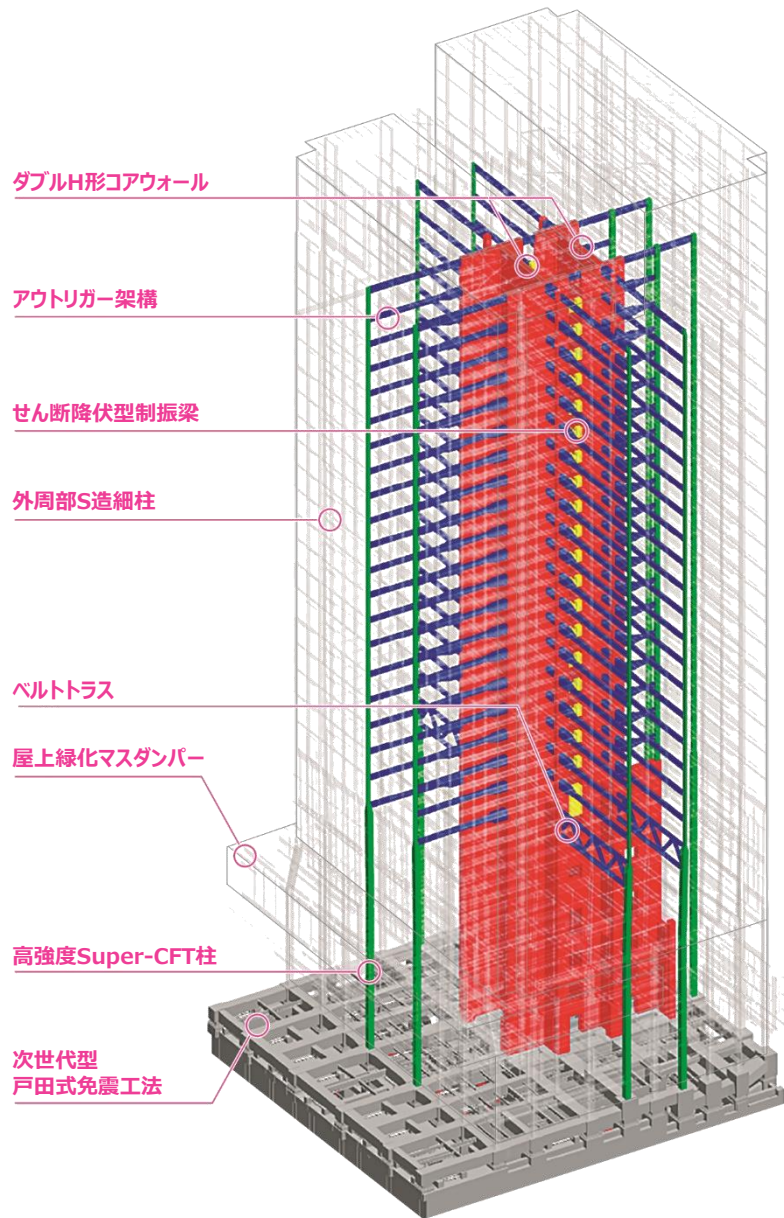


BCPのためには災害時にもその地域、地区が安全である必要があるため、敷地全体を免震化した安全大地をつくり、地域防災活動も含めた計画としてDCPまで拡張する。そして、災害時に必要な情報提供や電源供給を行うために、太陽光や地熱の自然エネルギー利用、中圧ガスによるコ・ジェネレーションシステムの排熱利用、電源の複数化といったエネルギー供給ルートを確認したベストミックスなインフラを構築する。

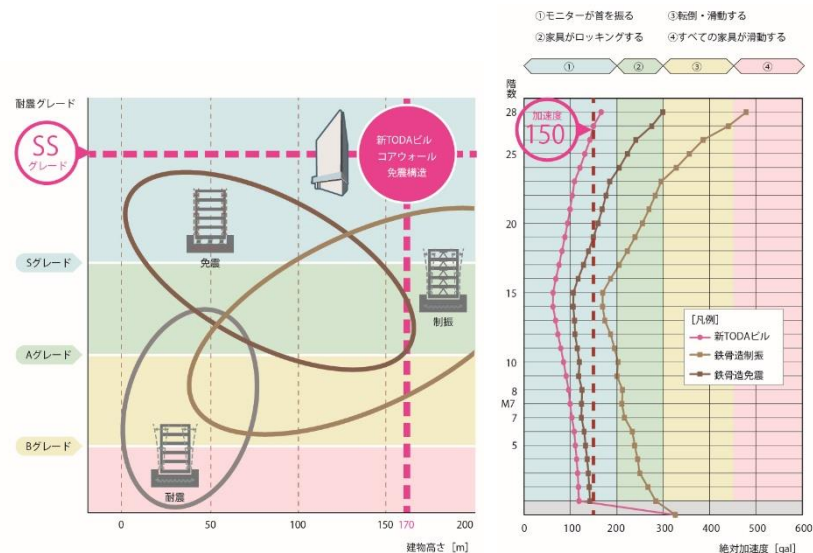
※ DCP (District Continuity Plan) : 地域活動継続計画

※ BCP (Business Continuity Plan) : 事業継続計画

新TODAビル：ダブルH形コアウォール免震構造



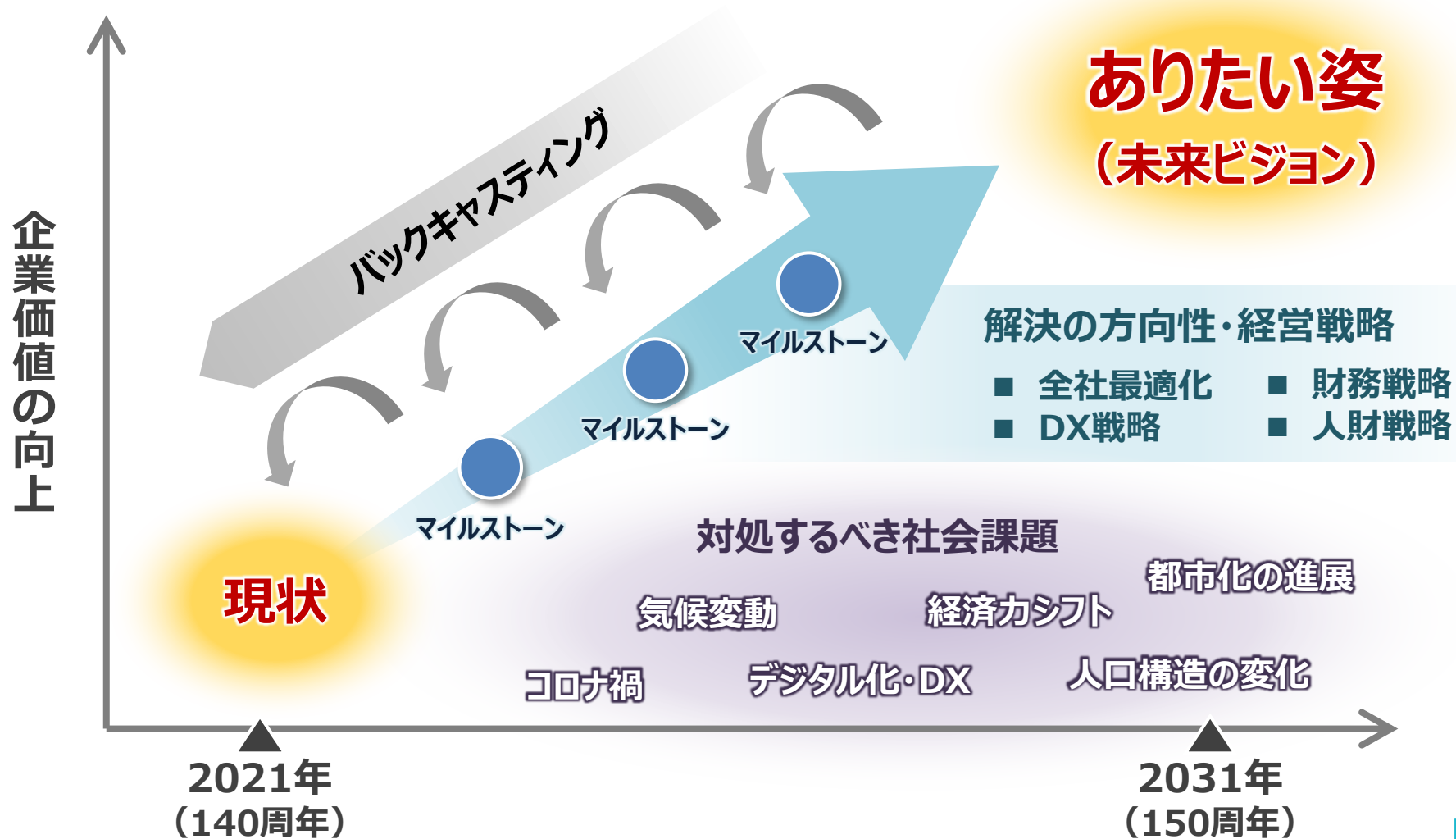
コア部に配置した「ダブルH形コアウォール」に地震力の大半を負担させることで外周部を鉄骨細柱架構とし、アルミカーテンウォールとの融合によるフレームレス化を図っている。コアウォールの変形を抑制するため、RC-S複合梁と高強度Super-CFT柱によるハイブリッドアウトリガー架構を構成している。さらに低層階に設けた座屈拘束ブレース併用ベルトトラスにより大きな曲げ戻し効果も実現している。また、大きな変形差が生じるコアウォール間には、制振部材としてせん断降伏型制振梁を用いて効果的なエネルギー吸収を行っている。



耐震グレード（左）と構造形式による揺れの大きさと比較（右）。（引用：「長周期地震動による超高層住宅での家具群の地震時挙動シミュレーション」【『日本地震工学会論文集 第15巻、第6号、2015』】）

※動画をご覧ください

150周年に向けて「未来ビジョン」を策定 ※2021年7月発表予定





戸田建設